

日本計量生物学会

ニュース・レター No.27

1989年 4 月

目 次

巻頭言

日本計量生物学会1989、90年度役員選挙結果について

1989年度年会プログラム

DI学会ワークショップ参加報告

論文投稿のお願い

理事会議事録

関連学会のお知らせ

日本学術会議だより

会計理事からのお願い

その他

塩見正衛（農業環境技術研究所）

言うまでもなく、農業は古くからその半分は自然を相手にした生業であったが、それは自動制御装置によって運転されている施設農業を除けば、現在でも変わりがない。その“自然”とは、土の種類や気候条件、年ごとの気象条件などが主体をなしているが、これが時間と空間に対して農業生産の予測を大変不確実なものにしている。たとえば、ある土地の川上と川下では土の種類が異なるために、同じ技術を用いても生産高に差が出てくるし、年によって気象条件が異なれば生産量に大きな差が生ずる。1988年の東北地方から北関東のコメやトウモロコシの収量は平年より極めて低かった。

このような時間と空間に対する農業生産の不確実性に対して正確な予測ができれば、その予測にもとづいて対応する的確な手を打つことも可能になる。

残念ながら、農業における予測はまだきわめて不安定で、予測にもとづいていつでも的確な手が打てるとは限らない。現在、私たちが用いている予測の方法には大きくは次の三つがある。第一は回帰式による方法で、ある時期のイネの生育量から最終時期のコメの収量を予測したり、さらにそれにいくつかの時期の気温や日射量を説明変数として加えた重

回帰式による方法である。第二の方法は、いわゆるシステムモデルを用いたシミュレーションによる予測である。イネの生育とそれを取りまく栽培技術（たとえば、いつ、どの位肥料をやるか、害虫の防除を行うか否かというような）や自然条件を一連の差分ないし微分方程式でうまく表すことができれば、この方法は実用的である。第三は、時系列解析による方法で、すでにARIMAモデルを用いた方法が生育している牧草の量を予測したり、ある種の害虫量の季節的変化を解析するのに用いられている。

農業においてはこれらの予測方法の多くが、いずれも気象条件を説明変数として含んでいるから問題が生じる。イネは4月に種を播いて8月か9月に収穫するから、その生育時期は5～6カ月にも及ぶ。イネだけでなく、家畜の餌となるトウモロコシも、野菜も長期間の生育が必要であるが、現在の技術ではそれに有効に利用できる気象の長期予報が得られない。

このような困難は存在するもののリモートセンシングによる生物量の実測技術が発展した現在、これと予測技術とドッキングすることによって、天気予報のように毎日の農業情報を農家や公共団体に提供できるようになることも間近いと考えている。

農業における予測の問題

日本計量生物学会1989, 90年度役員選挙結果について

標記の選挙結果について、選挙管理委員会より下記の報告がなされました。追加理事の選任・各理事の役割分担については次号のニュースレターでお知らせします。

役員選挙結果 報告

日本計量生物学会選挙管理委員会

委員長 高野 泰

委員 高木廣文

(1) 締切日 1989年1月末日
開票日 1989年2月6日
開票場所 東京理科大学工学部 奥野研究室

(2) 有権者総数 311名
有効投票人数 90票
無効投票人数 2票
有効記名数 理事 231名
監事 89名

(3) 選挙結果 (当選人)

理事

奥野 忠一	大橋 靖雄	後藤 昌司	正法地孝雄	丹後 俊郎
柳川 堯	佐久間 昭	駒澤 勉	吉村 功	塩見 正衛
大竹 正徳	芳賀 敏郎	福富 和夫	林 知己夫	柳井 晴夫

監事

廣崎 昭太 浅井 晃

以上

日本計量生物学会1989年度年会プログラム

日時：1989年4月22日(土) 9:00～17:05

場所：統計数理研究所(東京都港区南麻布4-6-7)

参加費：1,500円(資料代含む)

開会の挨拶 吉村 功(名大・工)

一般講演Ⅰ 9:00～10:15

座長：岩崎 学(防衛大)

9:00～ 9:25 申在景・垂水共之・田中豊
(岡山大・教養)

主成分回帰における感度分析

9:25～ 9:50	寺西孝司・松原義弘・後藤昌司 (塩野義解析センター)	中央生存時間の推測における中途打ち 切りの影響について
9:50～10:15	松宮義晴・松石隆 (東大・海洋研)	2 魚種への努力量配分の最適化による資 源特性値の推定
一般講演Ⅱ 10:25～11:40		座長：大橋靖雄 (東大・病院)
10:25～10:50	岡本直幸 (神奈川県立がんセンター・臨床研)	がん対策の総合評価指標作成の試み
10:50～11:15	佐藤俊哉 (東大・医)	Sparse data におけるリスク比の推定
11:15～11:40	丹後俊郎 (国立公衆衛生院) ・ 栗林和彦・狩野紀昭 (東京理大・工)	A I D S の潜伏期間の推定に関する識別問題
総 会	11:40～12:15	
特別セッション 13:15～15:15		
テーマ：農業における予測の問題 オーガナイザー：塩見正衛 (農業環境技術研究所)		
講演題目とパネル		司会：塩見正衛 (農環研)
1. 作況予測事業の現状 筒井辰美 (農水省・統計情報部)		
2. リモートセンシングによる災害の予測 山形与志樹 (農環研)		
3. 害虫の発生予察 塩見正衛 (農環研)		
コメンテーター 斎尾乾二郎 (東大・農)		
一般講演Ⅲ 15:25～17:05		座長：吉村 功 (名大・工)
15:25～15:50	鵜飼保雄・三輪哲久 (農環研)	染色体におけるキアズマの数および位置の分 布に関するモデル
15:50～16:15	金藤浩司・隅谷孝洋 (広島大・工)	ヒトの身長の変長モデルの解析
16:15～16:40	増山元三郎 (東京理大・理)	Proper Time, Dentition, and Stature Growth

付記：1989年4月21日（金）には統計数理研究所にて応用統計学会年会が開催される予定です。

DI (Drug Information) ワークショップ 参加報告

この3月6～7日の2日間、米国サウスカロライナ州のリゾート都市、Hilton Head Island で、DI (Drug Information) 学会の統計関係のワークショップが開催された。今年のテーマは、薬剤の開発過程における、実験計画の役割であった。参加者は150名にもおよび、その約8割が製薬企業から、1割がコンサルティング企業、その他政府（FDA など）・大学関係が、残り1割という配分であった。ワークショップでは、試験実験、臨床薬理試験、薬物動態試験、そしてフェーズ1～3の臨床試験、というすべての分野をカバーした。薬の開発過程のどの段階においても、より効率的な実験計画への統計学者の努力が伺われた。

キーノート・スピーカーとして、ファイザー社の Salsburg 博士が、いくつかの一見逆説的命題を掲げた。ここでは全部紹介できないが、例えば、1) 診断に有用な測定値は、必ずしも追跡 (tracking) にも有用とは限らない、2) 客観的観測値は、主観的指標よりも優れているとは限らない、などである。

製薬企業の NDA (New Drug Application) では、まだ現実上受け入れられていないテーマとして、メタアナリシス、グループ逐次計画でのベイズ理論、総合指標の作成、レスポンス・サーフェス法（特に要因実験で）、ブートストラッピングによる方法の評価などについて、その応用例が述べられた。

最後に、ノースカロライナ大学教授で、クインタイル社（臨床試験のコンサルティング）副社長でもある Koch 博士が、本会議の要約を行なった。実験計画の目的は、1) 良質な (sound) データの収集、2) 実用性 (logistics) の考慮、3) 科学 (science) と公表 (demonstration) とのバランスの考慮であるとした。提示された多くの問題点は、本

会議の席上で必ずしも解決されなかったが、これからは医学統計学者が取り組まねばならない問題を再（あるいは新しく）認識できたと思う。

本会議の様子は、Drug Information Journal に掲載される予定である。同時に、会議の全容をオーディオテープ（全6巻）にて購入したので、もし興味のある方は、エーザイの折笠（電話03-817-5251）まで、ご一報ください。

折笠秀樹（エーザイ・株）

論文投稿のお願い

従来 Bulletin は本学会の年会の Proceedings としての役割を果たしてきましたが、会員相互間の研究情報の流通、伝達手段として、より有効に機能する Bulletin をめざすため、年會に発表された論文以外に、『投稿論文』、『特集論文』なども掲載し、幅の広い内容を持った Bulletin へと改善することが去る1986年度第1回理事会で決定されております。活発な投稿を促す意味も含めて、Preprint 的な論文も歓迎しますが、日本語ワープロ、もしくは英文タイプの原稿作成を条件とします。会員各位の研究成果の積極的な御投稿をお願いします。なお、投稿に際しては予め投稿規定および投稿用原稿用紙を事務局あて御請求下さい。

〒108 東京都港区白金台4-6-1

国立公衆衛生院 疫学部

Bulletin 編集担当理事

丹後 俊郎

第14期活動計画決まる

昭和63年11月 日本学術会議広報委員会

日本学術会議は、このたび開催した第106回総会において、第14期活動計画と新しい特別委員会の設置を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

日本学術会議第106回総会報告

日本学術会議第106回総会（第14期・第2回）は、10月19～21日の3日間開催された。

今回の総会の主な任務は、第14期日本学術会議の活動の指針となる第14期活動計画を審議し、決定することであった。そのために、「第14期活動計画（申合せ）」と「臨時（特別）委員会の設置について（申合せ）」の2つの総会提案が用意された。

この2つの提案の内容は、前回の臨時総会（本年7月）で設置された第14期活動計画委員会が、慎重に審議を重ねて作成したものであり、またその間に2回の連合部会及び各部会を開いて各会員の意見を聴取の上、調整したものである。

この2つの提案については、第1日目の午前中の総会で、近藤会長から、提案説明が行われるとともに、同日の午後の各部会で審議が行われた。

次いで、この2つの提案は、第2日目の午前中の総会の審議に付され、最終的推蔽を期す質疑の後、採決が行われ、いずれも圧倒的多数の賛成で可決された（第14期活動計画及び設置された7特別委員会の名称は別掲参照）。

この総会決定により、新たに設置された7特別委員会については、第2日目の午後に開催された各部会で、各部ごとに割り当てられた委員定数により、委員の選出が行われた。

次いで、翌第3日目の午前中には、各特別委員会の第1回目の会議が開かれ、それぞれ委員長・幹事の選出が行われるとともに、今後の審議予定等について審議がなされるなど、早速その活動が開始された。

第2日目の午後には、1時から2時間半にわたって「総会中の自由討議」が行われた。これは、会員のため的一种の勉強会で、総会行事の一環として行われてきたものである。今回は、第14期活動計画案を審議する過程で、会員間で特に討議が活発に行われ、関心が高かった課題を取り上げて行われた。まず、島袋嘉昌第3部会員（経営学）から「学術的・総合研究」について意見の発表の後、関連して、石井吉徳第5部会員（資源開発工学）から発言があり、続いて、井口潔第7部会員（外科系科学）から「人間の科学」について、川田侃第2部会員（政治学）から「紛争学・平和学」について、中川昭一郎第6部会員（農業総合科学）から「農業・農村問題」について、大島康行第4部会員（生物科学）から「IGBP（地球圏—生物圏国際協同研究計画）」について、それぞれ意見の発表が行われた。

第14期活動計画

我が国の科学・技術は戦後目覚ましい発展をとげ、経済の高度成長とともに、国民生活の向上に多大の貢献をしてきた。しかしながら、近年世界的規模での経済・社会環境や地球生態系の激しい変化を背景に、科学・技術の在り方に様々な問題が生じている。その中には、科学・技術と人間との係わり方の根源を問直すようなものや、学問諸分野の再編成を求めるものも含まれている。また、国際社会における我が国の地位の向上も加わって、学術の面での我が国の貢献に対する国際的期待はますます強まっている。

日本学術会議は、創設以来、科学者や学術研究団体との連携の下に、その目的・職務の遂行に努力し、我が国の学術研究体制の整備についての重要な勧告等を行い、研究所の設立などを含めて数々の業績をあげてきた。また、国際協力事業への参加を始めとして、世界の学界と提携しつつ学術の進展に貢献してきた。しかしながら、創設後40年を迎えた現在、学術を取り巻く状況は、国際的にも国内的にも著しい変化を生じた。このような状況を踏まえて、第14期日本学術会議は、本会議の創設以来の基本的精神を引き続き堅持しながら、なお一層の成果をあげるべく努力するものである。

日本学術会議は、我が国の学術に関する重要事項を自主的に調査審議し、その実現を図る機関としての使命と役割を確認した上で、会員の科学的知見を結集し、時代の要請に即応しつつ将来を見通した基本的理念を確立し、我が国における学術研究の一層の推進を図るために、本会議の本来の目的を、次の視点から実現することが必要であると認識した。

人文・社会及び自然科学を網羅した日本学術会議は、全学問的視野に立ち、学術研究団体を基盤とする科学者の代表機関であることを認識して、全科学者の参加と意見の集約を真摯に図らなければならない。さらに、本会議が集約した科学者の意見が政策に反映するよう、他の学術関係諸機関と協議の上、その役割分担を明確にしつつ、これらとの連携の強化を図る必要がある。

また、学術研究団体を基盤とする日本学術会議は、関係ある学術研究団体等から推薦された科学者を中心として構成される研究連絡委員会の重要性を認識し、その活動を強化するとともに、学術研究団体の活動を助長し、研究基盤の強化を図り、高度化する学術の発展に貢献する必要がある。

我が国の科学者を内外に代表する機関である日本学術会

議は、国際社会における我が国の地位の向上と海外諸国の期待にこたえて、学術の分野における国際協力を飛躍的に拡大する必要がある。

日本学術会議は、真理を探究するという理念に立脚し、社会に開かれた学術の在り方と国際性を重視し、その健全な発展を図るため、学問・思想の自由の尊重と研究の創意への十分な配慮の下に、長期的かつ大所高所の視点に立ち、創造性豊かな研究を進展させることが必要である。

日本学術会議は、以上の諸点を踏まえ、科学者の総意を代表してその精神を高揚し、21世紀に向けて学術体制及び研究・開発の望ましい在り方を検討して、我が国の学術政策に指針を与えることにより、国民の期待にこたえとともに、人類の福祉と世界の平和に貢献することを期するものである。

1. 重点目標

第14期活動計画の重点目標は、次のとおりとする。

(1) 人類の福祉・平和及び自然との係わりを重視する学術の振興

科学・技術の著しい発展は、人間生活を豊かにすると同時に、現代社会の高度な複雑化とあいまって、人間社会に新たな緊張をもたらし、人類の福祉・平和及び自然環境を脅かすのではないかと懸念を招いている。人類の福祉・平和及び自然との係わりについて十分に配慮しつつ、学術の総合的振興を図ることは、21世紀へ向けての極めて重要な課題である。これは、人文・社会及び自然科学を網羅した本会議の特長を十分に発揮してこそ可能となるものである。学術の振興と発展の人間、社会及び自然への望ましい貢献、好ましくない影響の防止について具体的構想を樹立し、あわせてこれに対応する社会の体制整備に明確な指針を提示する。

なおまた、今日の社会的現実が提起している複雑な問題を解決するには、既成の個別的研究領域のみでは十分に対応し得ない。直接に関係する研究だけでなく、広く諸科学が積極的に関与すべきであることを十分に考慮し、多くの研究領域が、その独自性を保ち一層の深化を図るとともに、共同の努力を行い、研究の内容、学問体系の変革にまで進むことによって、総合的な研究の在り方を追求することが必要である。

(2) 基礎研究の推進と諸科学の整合的発展

学術の発展には、基礎研究の推進が不可欠であることは言をまたない。我が国の学術の国際的地位の確立を目指し、その発展に向けた長期展望・将来計画を策定するための基盤となる基礎研究の推進に、積極的に取り組む必要がある。

また、学術の領域は広範多岐であり、それぞれの領域ごとに方法論も異なり、研究者の求めるものに大きな違いがあることを十分に考慮し、それぞれの研究者の声を聞き、それぞれに適した育成策を講ずる必要がある。それと同時に、学術研究の動向を考慮し、いわゆる学際領域や学問の総合化に留意しつつ、諸科学の整合的発展を図ることが重要である。

以上のため、第13期においては、学術研究動向に関する調査研究を行い、我が国の学術水準の国際比較やその発展を阻害する諸因子などを指摘した。今期においては、この調査結果を検討しつつ、これを基礎にして、創造性の基礎となる個人の着想を重視し、革新的研究の強化等を積極的に図るとともに、一方においては、学術研究体制や社会・産業構造等に内在する創造性を阻む負の要因の解消に向けての建設的提言を行

うなど、学術の向上発展のための具体的方策を審議提言していくことが必要である。

(3) 国際関係の重視と国際的寄与の拡大

学術研究は、本来、真理の探究を目指す知的活動であり、その成果は広く人類共通の資産として共有されてきた。そのことから、学術の国際交流は、学術研究にとって内在的な要請であり、その在り方に常に関心を払う必要があることは言うまでもない。

一方で、我が国の国際的地位の向上に伴い、その学術研究が国際的貢献を果たすことに対する要請は、一層強まってきている。特に国際平和の推進や環境問題の解決等、いわゆる地球的あるいは国際的規模の課題について、我が国の研究を充実させつつ、全世界の科学者との協力を拡大することへの要請が増大してきている。

国際的あるいは二国間の共同研究、技術協力、技術移転等の在り方は、各国の政治、経済、社会に重大な影響を及ぼす。偏ったナショナリズムの立場を排しつつ、学術の健全な発展を促進するための国際的コンセンサスの追求に我が国も努力をするとともに、相互協力と相互依存の下での国際社会に対応していくために開かれた我が国自体の学術研究体制の整備が求められている。

以上のような状況から、本会議が築いてきた国際学術交流・協力の在り方についての諸原則と実績を踏まえつつ、学術の国際交流・協力の飛躍的な拡充強化を図り、国際的寄与を格段に拡大することが極めて重要である。

2. 具体的課題（要旨）

次の課題を選定した。

- (1) 科学者の倫理と社会的責任
- (2) 学術研究の長期的展望
- (3) 研究者の養成
- (4) 研究基盤の強化と研究の活性化
- (5) 学術情報・資料の整備
- (6) 学術研究の国際交流・協力の飛躍的拡大
- (7) 国際対応への積極的取組み
- (8) 平和及び国際摩擦
- (9) 人間の科学
- (10) 医療技術と社会
- (11) 生命科学と生命工学
- (12) 農業・農村問題
- (13) 資源・エネルギー問題
- (14) 人間活動と地球環境
- (15) 高度技術化社会

3. 具体的課題への対処及び臨時（特別）委員会設置の基本方針等（省略）

◆ 今回の総会決定により設置された特別委員会 ◆

- ・ 平和及び国際摩擦に関する特別委員会
- ・ 医療技術と社会に関する特別委員会
- ・ 生命科学と生命工学特別委員会
- ・ 農業・農村問題特別委員会
- ・ 資源・エネルギー問題特別委員会
- ・ 人間活動と地球環境に関する特別委員会
- ・ 高度技術化社会特別委員会

御意見・お問い合わせ等がありましたら下記までお寄せください。

〒106 港区六本木7-22-34

日本学術会議広報委員会 電話 03 (403) 6291

1988年度第4回理事会議事録（抄）

日時：1988年12月2日（金）18:00-19:30

場所：アルカディア市ヶ谷

出席者：奥野（会長）、正法地（庶務）、浅井、
大橋、斉尾、嶋津、鈴木、種村、丹後、
芳賀、柳川（以上理事）、高野、高木
（オブザーバー）、栗原（事務局）

議事要旨：

1989年度の年会は1989年4月22日（土）に開催する予定であるが開催場所は未定である。年会の特別セッションのテーマとオーガナイザーは嶋津理事が中心となって企画委員会で企画する。Bulletinの性格付けに問題点があり関係委員の間で審議することとした。ニュースレターNo.26を1月中旬に刊行する。

会則に基づき新役員の選挙を行なうために選挙管理委員会を設置した。高野泰会員（委員長）および高木廣文会員を次期選挙の選挙管理委員会委員に委嘱した。

本学会の学会活動の一つとして開発途上国の計量生物学発展のための援助を行なうことを検討した。なお、援助に当たっては経費を伴うので継続審議することとした。次回理事会を2月20日（月）に予定した。

1987, 88年度および1989, 90年度理事連絡会議議事録（抄）

日時：1989年2月20日（月）18:00-20:00

場所：飯田橋会館

出席者：奥野（会長）、正法地（庶務）、鎌倉、佐久間、塩見、嶋津、高木、高野、種村、丹後、芳賀、柳井、吉村（以上理事）、栗原（事務局）

議事要旨：

1989年度年会は4月22日（土）に統計数理研究所で開催する予定である。特別セッションには「農業における予測の問題」（オーガナイザー：塩見正衛氏）を予定した。1988年度決算および1989年度予算に関する報告があった。

学会費未納者に対しては理事会申合わせに従った処置をとることとした。本学会主催のシンポジウムのProceedingsの販売方法の検討をし、販売のため各会員の協力を求めることとした。

1989, 90年度の役員（理事、監事）選挙の結果の報告があった。旧理事退席ののち、本学会役員選出に関する細則項目（12）に従って5名の推薦理事を選出した。1989年度第1回理事会の開催を3月13日（月）に予定した。

関連学会のお知らせ

応用統計学会1989年度年会

日時：1989年4月21日（金）

場所：統計数理研究所

（東京都港区南麻布4-6-7）

連絡先：〒223 横浜市港北区日吉3-14-1

慶応義塾大学理工学部数理科学科内

応用統計学会事務局

（Tel. 044-62-4442）

第28回日本ME学会大会

日時：1989年5月23日（火）～25日（木）

場所：大阪国際交流センター

（大阪市天王寺区上本町8-2-6）

連絡先：〒565 吹田市山田丘2-1

大阪大学工学部電気工学教室

第28回日本ME学会大会事務局

（Tel. 06-877-5111 内線 4581, 4583, 4121）

日本統計学会第57回大会

日時：1989年7月25日（火）～27日（木）

場所：長崎大学経済学部

連絡先：〒106 東京都港区南麻布4-6-7

統計数理研究所内

日本統計学会事務局（Tel. 03-442-5801）

その他：講演申し込み締切 4月15日（土）

日本行動計量学会第17回大会

日時：1989年8月3日（木）～5日（土）

場所：岡山カルチャーホテル

連絡先：〒700 岡山市津島中2-1-1

岡山大学教養部数学教室 脇本和昌

Tel. 0862-52-1111 内線602または600

科研費シンポジウム「多施設臨床試験の計画・実施・解析に関する統計的諸問題の研究」

日時：平成元年9月7日(木)午後～9月8日(金)

場所：丸の内センタービル（東京都丸の内1-6-1・丸の内北口）

テーマ：1 患者登録と割付け法

2 データ管理

3 結果の報告とメタアナリシス

連絡先：〒113 東京都文京区本郷7

東京大学医学部附属病院中央医療情報部

大橋 靖雄（研究代表者）

TEL (03)815-5411（内）8189

FAX (03)813-7238

第4回薬効評価研究会

日時：平成元年9月9日（土）

場所：丸の内センタービル

主題1：症例調査用紙（CRF）の設計

2：疫学的方法と薬効評価

連絡先：〒174 東京都板橋区小豆沢1-1-8

山の内製薬株式会社・臨床統計部

林 邦彦

TEL (03)960-5111（内）2481

FAX (03)969-2700

第11回癌の生存時間研究会

日時：1989年9月22日（金）9時30分～17時

場所：ホテル大阪ガーデンパレス

大阪市淀川区西宮原1-3-35（新大阪駅から徒歩10分）

Tel. (06)396-6211

内容：主題Ⅰ 生存時間解析における統計的診断

主題Ⅱ 腫瘍の増殖速度と患者の生存期間との関連性

主題Ⅲ 癌患者の生存時間とQuality of life

特別講演

1. がん患者の生存率推移の評価

大島 明（大阪がん予防検診センター）

2. 癌の予後に関する多次元的統計解析

駒澤 勉（統計数理研究所）

連絡先：世話人

〒537 大阪市東成区中道1-3-3

大阪府立成人病センター病院 岩永 剛

Tel. (06)972-1181

（連絡者：外科 小山博記 または 古河洋）

事務局：〒464 名古屋市千種区鹿子殿1-1

愛知県がんセンター病院 消化器外科部

癌の生存時間研究会事務局 中里 博昭

Tel. (052)762-6111 内線324

講演申込み締切：1989年6月3日（土）

会計理事からのお願い

1989年度会費の納入をお願い申し上げます。本学会の会計年度は国際計量生物学会に合わせて1～12月です。本学会のB、C会員（国際計量生物学会からの機関誌 Biometrics 等の送付を受ける者）の本部会費は、前号でお知らせした通り現在まで会費納入してくださった方について、第1回送金を行いました。まだ、未納の方は至急納入をお願い申し上げます。なお未納者は次の処置がとられていますのでご了承ください。

(1) 新年度の第1回本部送金は前年度分の会費納入者だけとする。（従って前年度分までの会費未納入者には Biometrics が届かなくなります。）

(2) 会費未納者から滞納分と新年度分の会費納入があり次第本部に送金を行ない Biometrics を送ってもらうようにする。（この場合若干遅れる。）

会費 A会員：2,500円

B会員：7,000円

C会員：4,500円

郵便振替口座：

東京5-22365 日本計量生物学会

銀行振込口座：

第一勧業銀行飯田橋支店

普通 061-1499027

日本計量生物学会 会計理事 駒澤 勉

日本計量生物学会事務局

〒162 東京都新宿区神楽坂1-3

東京理科大学工学部経営工学科

奥野研究室

Tel. (03)260-4271内339

栗原恵美子